

【平成 27 年度の主な活用事業】（決算ベース）

1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 5.6 億円

（生活支援等） 538 百万円

- 災害救助費〔復興局〕
仮設住宅に係る維持修繕費。

（生活等に係る施設等整備） 24 百万円

- 公共交通利用推進事業費〔政策地域部〕
被災地における公共交通利用の促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営を行うもの。
- 防潮林再生緊急調査事業費〔農林水産部〕
防潮林を早急に復旧させる際に生じる技術的問題を解決するため、調査・試験を行うもの。
- 復興計画推進費〔復興局〕
復興委員会等における調査審議・現地との意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリング等を行うもの。

2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 2.8 億円

（地域産業の復旧・復興） 136 百万円

- 三陸観光再生事業費〔商工労働観光部〕
教育旅行（震災学習）を沿岸観光の柱として育てるため、プラットフォームの構築、情報発信を実施するもの。
- 東日本大震災農業生産対策事業費〔農林水産部〕
被災した農業関係の協働利用施設の再整備や、被災した農業機械の再取得等に対する補助を行うもの。

（中小企業等の再生） 51 百万円

- 被災中小企業重層的支援事業費〔商工労働観光部〕
被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会等が行う支援事業を支援するとともに、効果的な支援施策を実施するもの。

（復興に向けた基盤づくり） 93 百万円

- プロジェクト研究調査事業費〔政策地域部〕
国際リニアコライダー（ILC）の建設に向け、次代を担う子どもたちへの ILC 計画の意義の発信や、加速器関連産業の育成に向けた調査等を実施するもの。
- 復興情報発信事業費〔復興局〕
「いわて復興だより」等の発行による、重層的な情報発信体制を確保して県の復興状況を発信し、永続的な、新たな「つながり」を構築するもの。

3 教育の再生・充実 活用額 0.1 億円

（学校教育施設の整備）

- 教育実験実習費〔教育委員会〕
被災した水産高校の実習を他校で行うための経費。